

「経営分析参考指標」

2017年度決算分-障害福祉サービス（生活介護）の概要-

<機能性>

区分		2017年度
施設数	施設	2,126
定員数	人	35.4
利用率	%	88.5
年間営業日数	日	268.2
営業時間数	平日	時間 7.7
	土曜日	時間 4.7
	日曜・祝日	時間 3.1
障害支援区分	-	5.03
福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）取得率	%	69.0
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	12,022
実費負担額	食費（1食当たり）	円 425
	その他（1月当たり）	円 1,994
利用者1人1月当たり工賃	円	2,723

<従事者の状況>

1施設当たり従事者数	生活支援員	人	14.4
	理学療法士及び作業療法士	人	0.1
	その他	人	5.1
	計	人	19.7
利用者10人当たり従事者数	生活支援員	人	4.63
	理学療法士及び作業療法士	人	0.04
	その他	人	1.64
	計	人	6.31

<収支の状況>

収支の状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	98.8
		構成比	サービス活動外収益	%	1.2
		サービス活動収益構成比	自立支援給付費収益	%	92.7
			利用者負担金及び特定費用収益	%	3.2
		サービス活動費用の割合	その他	%	4.1
			計	%	89.6
	費用	サービス活動収益に対するサービス活動費用の割合	人件費	%	65.9
		経費	給食費	%	3.7
			水道光熱費	%	3.2
			業務委託費	%	3.6
			修繕費	%	1.0
			地代家賃	%	0.5
			減価償却費	%	3.4
		その他	%	0.2	
		計	%	89.6	
		サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	10.4	
経常収益対経常増減差額比率	%	10.8			
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,200			
労働生産性	千円	3,977			
従事者1人当たり人件費	千円	3,428			
労働分配率	%	86.2			
経常収益対支払利息率	%	0.2			

「経営分析参考指標」

2017年度決算分-障害福祉サービス（共同生活援助）の概要-

<機能性>

区分		2017年度	
施設数	施設		1,086
定員数	人		12.9
	介護サービス包括型	人	13.0
	外部サービス利用型	人	11.1
利用率	%		85.5
	介護サービス包括型	%	85.9
	外部サービス利用型	%	80.3
障害支援区分	-		3.52
	介護サービス包括型	-	3.64
	外部サービス利用型	-	1.60
福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）取得率	%		63.5
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円		8,432
実費負担額	食費（1日当たり）	円	722
	光熱水費（1月当たり）	円	9,344
	日用品等（1月当たり）	円	2,093
	家賃（1月当たり）	円	26,728

<従事者の状況>

1施設当たり従事者数	生活支援員	人	2.4
	世話人	人	3.1
	宿直	人	0.3
	その他	人	1.3
	計	人	7.1
利用者10人当たり従事者数	生活支援員	人	2.14
	世話人	人	2.81
	宿直	人	0.29
	その他	人	1.16
	計	人	6.40

<収支の状況>

収支の状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	99.2
		構成比	サービス活動外収益	%	0.8
		サービス活動収益	自立支援給付費収益	%	73.9
		構成比	利用者負担金及び特定費用収益	%	18.8
			その他	%	7.3
	費用	サービス活動収益	人件費	%	63.4
		に対するサービス活動費用の割合	経費	%	25.2
			給食費	%	6.4
			水道光熱費	%	4.5
			業務委託費	%	1.7
			修繕費	%	0.7
			地代家賃	%	5.1
			減価償却費	%	5.1
			その他	%	0.1
			計	%	93.9
		サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	6.1	
		経常収益対経常増減差額比率	%	6.3	
	従事者1人当たりサービス活動収益	千円	4,809		
	労働生産性	千円	3,351		
	従事者1人当たり人件費	千円	3,049		
	労働分配率	%	91.0		
	経常収益対支払利息率	%	0.3		

## 経営指標一覧（障害福祉サービス）

経営指標		算式	説明
機能性	1 利用率	$\frac{\text{年間延べ利用者数}}{\text{年間延べ定員数}}$	事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収益増加に寄与することになります。
	2 障害者支援区分	※1	利用者の障害支援区分の平均から、障害福祉サービス報酬単価の多寡を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど障害福祉サービス報酬単価が上がるため、収支増加に寄与することになります。
	3 利用者1人1日当たりサービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間延べ利用者数}}$	サービス活動収益を年間延べ利用者数で割り戻した収益であり、事業全体の収益性を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど収益増加に寄与することになります。
	4 利用者10人当たり従事者数	$\frac{\text{年間従事者数}}{\text{年間延べ利用者数}} \times 10$	利用者10人に対して配置される職員数からその多寡を判断する指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
費用の適正性	5 人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{サービス活動収益}}$	サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	6 経費率	$\frac{\text{経費} \times 2}{\text{サービス活動収益}}$	サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	7 減価償却費率	$\frac{(\text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]})}{\text{サービス活動収益}}$	サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	8 従事者1人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	従事者1人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	9 経常収益対支払利息率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{経常収益}}$	経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。

## 経営指標一覧（障害福祉サービス）

経営指標		算式	説明
生産性	10 従事者1人当たりサービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間平均従事者数	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど職員の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
	11 労働生産性	付加価値額×3 ÷年間平均従事者数	従事者1人がどれだけの付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
	12 労働分配率	人件費 ÷付加価値額×3	付加価値が人件費にどれだけ分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
収益性	13 サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	サービス活動増減差額 ÷サービス活動収益	本業であるサービス活動収益そのものから得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
	14 経常収益対経常増減差額比率	経常増減差額 ÷経常収益	本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。

※1「障害者支援区分」は次の式で算定しています。

$$\text{障害者支援区分} = \{( \text{区分1の人数} \times 1 ) + ( \text{区分2の人数} \times 2 ) + ( \text{区分3の人数} \times 3 ) + ( \text{区分4の人数} \times 4 ) \\ + ( \text{区分5の人数} \times 5 ) + ( \text{区分6の人数} \times 6 )\} \div \text{年間延べ利用者数}$$

※2「経費」は次の式で算定しています。

$$\text{経費} = \text{事業費} + \text{事務費}$$

※3「付加価値額」は次の式で算定しています。

$$\text{付加価値額} = \text{サービス活動収益} - ( \text{事業費} + \text{事務費} + \text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額} [ \text{マイナス値} ] + \text{徴収不能額} )$$